

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民活動の拠点を充実させ、市民活動が活発に行われることは、協働事業の進展につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民活動が活性化され、自主的に地域の課題に取り組む市民が増え、互いに支えあう地域社会が形成されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	団体のニーズに合わせた知識の習得や、情報の提供を目的とした講座の開催は、市民活動の活性化に必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	タイムリーな情報提供を行ったり、市民ニーズに合わせた講座を開催していくことで、市民活動の活性化を図っています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 市民活動センターの周知を行い、センターで行われている団体向けの講座・講演会や、団体が一般市民向けに行う講座・講演会などの企画にたくさんの市民に参加してもらい、さらに市民活動の活性化を進めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供等	各種講座の開催や活動支援情報の提供等	各種講座の開催や活動支援情報の提供等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	847	905	910	910	910	910
	一般財源	0	20,262	14,759	16,124	16,184	16,184	16,184
事業費 (A)		0	21,109	15,664	17,034	17,094	17,094	17,094
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,874	5,874	5,850	5,850	5,850	5,850
フルコスト (A+B)		0	26,983	21,538	22,884	22,944	22,944	22,944

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 多くの市民が市民活動センターを利用し、市民活動が活発に行われるよう、引き続きセンターと市民活動の周知を図っていきます。	
平成22年度の取組方針	
市民活動団体のニーズに合わせた講座を企画するため、活動団体の意向を把握し、タイムリーな活動支援情報提供などを行っていきます。なお、22年度以降は、より効果的に実施するため【実計】市民ボランティア育成支援事業を統合し、育成と活用を一本化して取り組めます。	
課長コメント	市民活動は、その先駆性、専門性、機動性などから新たな公共の担い手として注目されているため、更に充実した活動支援は必要であり、今後も充実を図っていきたく考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		登録団体情報を冊子やインターネットで市民に提供したり、市民活動に必要な知識や情報を得るための講座を開催して、市民活動の活性化を支援した。	登録団体情報を冊子やインターネットで市民に提供したり、市民活動に必要な知識や情報を得るための講座を開催して、市民活動の活性化を推進しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		登録団体数の伸びや、市民活動センター利用者数が、市民活動の活性化の指標となる。市民活動センターの利用者数を増加させ、市民同士や団体同士の交流が盛んに行われるよう、場所や機能をさらに周知していくことが重要である。	市民活動センターの周知を行い、センターで行われている団体向けの講座・講演会や、団体が一般市民向けに行う講座・講演会などの企画にたくさんの市民に参加してもらい、さらに市民活動の活性化を進めます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	拡大して継続
取組方針		市民活動団体のニーズに合わせた講座を企画したり、タイムリーな活動支援情報を提供していく。	市民活動団体のニーズに合わせた講座を企画するため、活動団体の意向を把握し、タイムリーな活動支援情報提供などを行っていきます。なお、22年度以降は、より効果的に実施するため【実計】市民ボランティア育成支援事業を統合し、育成と活用を一本化して取り組みます。
事業区分	—	実施計画事業／行政改革事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域福祉の推進を図るための導入として、共助の意識を多くの市民に持っていただくための啓発は行政で行う必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域福祉活動に携わる市民の数が増加しており、市民一人一人の主体的な参加による地域で支え合う環境づくりに効果が上がっています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域福祉活動に携わる市民の数が増えてきていることから、妥当性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	県との共催で「町内福祉村合同研修会」を実施することにより、コストの削減に努めています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 若年層、特に団塊世代を新たなボランティア活動に取り込む必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			リーフレットの発行、地域福祉情報の発信	フォーラムの開催、地域福祉情報の発信	フォーラムの開催、地域福祉情報の発信	フォーラムの開催、地域福祉情報の発信	フォーラムの開催、地域福祉情報の発信	フォーラムの開催、地域福祉情報の発信
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	30	25	25	25	25
事業費 (A)		0	0	30	25	25	25	25
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.15	0.15	0.70	0.70	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,259	1,259	5,850	5,850	5,850	5,850
フルコスト (A+B)		0	1,259	1,289	5,875	5,875	5,875	5,875

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 引き続き、フォーラムの開催、パンフレットの配布を行います。	
平成22年度の実行方針	
身近な課題についてのフォーラムを開催し、少しでも多くの市民が足を運ぶことでボランティア意識をもってもらえるような啓発を行います。	
課長コメント	ボランティア意識の萌芽のため、地道な事業であるが確実に継続していく必要があります。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		平塚保健福祉事務所との共催で、地域福祉フォーラムを開催。テーマは「地域課題の発見とその解決に向けたネットワークの活用」。また、併せて町内福祉村の活動報告を行ったことにより、地域福祉活動の意識啓発を図ることができた。なお、高齢ボランティアのリタイアによる減員と若年層、特に団塊世代の取り込み不足が課題となった。	安心して暮らせる地域社会づくりのために地域福祉フォーラムを開催しました。内容は、講演として「湘南桂台地域のまちづくり活動の紹介」と「サロンやわた設立経過と活動報告」及び「旭北地区の地域福祉の取り組み」の活動報告を行ったことにより、地域福祉活動の意識啓発を図ることができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		若年層、特に団塊世代をボランティア活動に取り込む必要がある。	若年層、特に団塊世代を新たなボランティア活動に取り込む必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		身近な課題についてのフォーラムを開催し、少しでも多くの市民が足を運ぶことでボランティア意識をもってもらえるような啓発を行う。	身近な課題についてのフォーラムを開催し、少しでも多くの市民が足を運ぶことでボランティア意識をもってもらえるような啓発を行います。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。